

●ロシア（極東）

2021年のロシア極東経済

2020年の世界的な新型コロナウイルス感染拡大による経済の落ち込みから2021年には経済回復の動きが広がる中、ロシア極東においても一定の経済好転がみられた。ただし、地域特有の事情の影響もあり、その様相はまだら模様である。

2021年の鉱工業生産は、ロシア全体で5.3%増（対前年比、以下同）、極東連邦管区で2.8%増であった。これは、2.9%増であったシベリア連邦管区と並んで、最も低いレベルであった。極東地域内では連邦構成主体別にばらつきが大きく、2桁台の生産増を記録した地域（サハ共和国：16.1%、カムチャツカ地方：10.0%、沿海地方：21.0%）がある一方、サハリン州では11.2%の減少となった。サハリン州の主要生産物である原油・随伴ガスの生産が13.9%減、天然ガス・ガスコンデンセートの生産が8.9%減となったことが大きく影響した。サハリン州のワレリー・リマレンコ知事によれば、サハリン1プロジェクトでの生産は

2020年から減少傾向にあるとのこと¹で、鉱工業生産の大幅減には地域経済全般というよりは個別の企業の事情が反映していると考えることが妥当だ。

個別企業の生産体制が地域全体に影響する状況は、逆に大幅な生産増となった沿海地方でも見られる。沿海地方では、鉱工業全体でみても、そのうちの主力部門である製造業においても前年の大幅減（それぞれ19.5%減及び24.2%減）に対する反動増（21.0%増及び31.8%増）が記録されている。2020年の製造業の大幅減はヘリコプター生産の「プログレス社」の生産設備近代化作業に伴う一時的なものであると考えられていた²ところ、果たして2021年の沿海地方の「その他の輸送機器」生産は2.3倍となり、同年の沿海地方製造業出荷額の2割弱を占めるに至った。

固定資本投資においては、ロシア全体（7.7%増）を極東（10.6%）が上回った。特に、遠隔、極北にあるサハ共和国（41.1%増）、マガダン州（35.9%増）、チュコト自治管区（42.6%増）で増加幅が大きい。

小売販売額からもコロナ禍から一定程

度の経済回復が進んだことがうかがえる。2021年の極東の対前年増加率は5.3%と、全国（7.8%増）を下回ったが、これはある程度は前年の落ち込みの深さを反映したものと考えることができる。地域別に見た時に好対照なのは、人口上位の沿海地方とハバロフスク地方で、2020年に5.7%減と地域最大の落ち込みだった沿海地方は2021年には9.4%増と大きく盛り返し、逆に2020年を0.1%と小幅ながら増加で乗り切ったハバロフスク地方は2021年に0.8%増と地域最小の増加幅にとどまった。

2021年の消費者物価は、全国的にも近年の水準をかなり上回る8.4%上昇を記録したが、極東においても全国を下回るとは言え7.2%という高い上昇率となった。各連邦構成主体の上昇率は5.8%～9.4%に収まっており、極端な物価動向を示した地域はなかった。

実質貨幣所得においては、極東（12.9%増）は全国（3.1%増）を大きく上回っている。ほとんどの連邦構成主体で全国を上回る増加率を示している上、マガダン州（38.4%増）やサハ共和国（22.5%）など一

¹ Prajм、2021年9月28日付（<https://lprime.ru/energy/20210928/834815247.html>）

² 新井洋史、志田仁完「COVID-19のロシア経済への影響と政府の対応：2021年6月」（ERINA 北東アジア情報ファイル EJ-2101）。

部では通常は考えにくい大きな増加率を示している。この数値は、名目賃金上昇率をも大きく上回っており、相対的に低い物価上昇率によって説明できるレベルではない。2021年1-9月の数値はそこまで大きな値となっておらず、年末にかけての第4四半期に何らかの特別な給付金等の措置があったことが示唆される³。

2022年第1四半期のロシア及び極東の物価動向

2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナへの侵攻は、当然のことながら極東経済にも様々な経路で影響を及ぼす。

速報性が高く、統計上ですではっきりと確認できるのは、物価への影響である。

ロシアでは、食品や日用品など多くの消費財において輸入品の存在感が大きく、ウクライナ侵攻とそれに対する経済制裁を契機とした通貨ルーブルの減価が物価上昇をもたらしした。2021年1月の消費者物価上昇率は、全国で0.99%（対前月比、以下同）、極東で0.90%、2月の上昇率はそれぞれ1.17%、0.86%であり、前年からのインフレ基調を引き継いでいると言えるレベルだったが、3月にはそれぞれ7.61%、6.50%へと跳ね上がった。

ただし、物価上昇の勢いは止まりつつある。4月初めから29日までの約1カ月の全国物価上昇率推計値は1.46%にとどまった。これは、高インフレだった2021年の水準と比べても高い上昇率ではあるものの、3月よりは大きく低下している。足元

で、ルーブルが安定してきたことも好材料である。3月11日に1ドル120.38ルーブルの最安値を付けた後は、ルーブル高の傾向が続いており、5月に入って1ドル70ルーブルを切り、ウクライナ侵攻以前よりもルーブルが高い状況にまでなっている。

極東地域の物価動向で興味深いのは、3月の物価上昇率が1.96%だったチュコト自治管区をはじめ、マガダン州、カムチャツカ地方など遠隔地の物価上昇率が相対的に低いことである。輸入品が店頭に並ぶまでの輸送時間の長さが物価上昇のタイムラグとなって表れていることが想像される。

ERINA調査研究部長・主任研究員
新井洋史

³ ロシア連邦統計庁は、2021年の家計所得関連の統計数値発表（2022年4月28日）に合わせて、2018年～20年の数値の再計算を行っており、理論上は、こうした統計上の処理が影響している可能性もある。ただし、再計算結果による数値の変動はせいぜい4パーセントポイント程度で、翌年に2桁の増加をもたらすような規模ではない。

鉱工業生産高増減率(前年同期比%)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	20・1-3月	20・1-6月	20・1-9月	21・1-3月	21・1-6月	21・1-9月	22・1-3月
ロシア連邦	1.8	3.7	3.5	3.4	▲ 2.1	5.3	3.0	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 1.4	3.9	4.6	5.9
極東連邦管区	3.4	3.1	5.4	6.6	▲ 4.0	2.8	1.2	▲ 3.0	▲ 5.5	▲ 1.5	3.3	3.9	5.0
ブリヤート共和国	▲ 11.1	1.3	2.4	11.6	13.2	0.3	16.9	5.1	6.9	7.7	9.2	3.2	10.3
サハ共和国	0.8	2.5	7.6	11.3	▲ 4.7	16.1	1.5	▲ 8.6	▲ 8.7	11.8	25.2	21.8	13.9
ザバイカル地方	4.8	3.7	3.8	5.6	▲ 0.5	3.9	5.4	3.7	▲ 0.7	1.5	1.9	5.7	1.3
カムチャツカ地方	10.1	5.7	12.8	▲ 4.5	▲ 4.9	10.0	5.2	7.9	▲ 8.4	▲ 4.9	▲ 6.4	15.2	1.0
沿海地方	6.0	18.7	▲ 3.6	18.2	▲ 19.5	21.0	▲ 11.0	▲ 25.9	▲ 26.2	22.2	25.8	25.7	0.5
ハバロフスク地方	8.4	9.1	0.3	2.5	0.2	7.3	3.5	4.1	0.3	▲ 3.8	▲ 0.3	3.6	10.1
アムール州	▲ 4.0	5.3	▲ 2.4	9.9	▲ 4.3	5.0	5.3	4.5	▲ 1.7	▲ 3.2	▲ 3.4	5.0	5.4
マガダン州	1.9	7.7	9.6	12.6	5.7	6.1	1.1	3.3	6.5	2.2	2.9	2.6	0.1
サハリン州	5.9	▲ 0.1	6.4	2.8	▲ 3.1	▲ 11.2	1.0	1.2	▲ 2.6	▲ 13.5	▲ 10.8	▲ 11.8	▲ 1.3
ユダヤ自治州	▲ 0.5	60.4	14.9	2.6	2.4	▲ 9.9	13.3	5.0	2.8	▲ 7.2	▲ 10.0	▲ 7.5	▲ 2.0
チュコト自治管区	▲ 8.3	▲ 9.8	0.4	5.8	1.0	▲ 5.9	2.7	3.8	1.0	▲ 1.6	▲ 6.0	▲ 5.8	▲ 8.5

(出所)ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト(2022年4月28日最終更新値)。

(注)データはOKVED・第2版・2018年基準価格指数(2020年12月17日改訂)である。2018年以前の「極東連邦管区」の値は、2018年に極東連邦管区に編入されたブリヤート共和国およびザバイカル地方を含めて再計算されたもの。

固定資本投資増減率(前年同期比%)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	20・1-3月	20・1-6月	20・1-9月	21・1-3月	21・1-6月	21・1-9月	22・1-3月
ロシア連邦	▲ 0.2	4.8	5.4	2.1	▲ 0.5	7.7	1.2	▲ 4.0	▲ 4.1	2.0	7.3	7.6	-
極東連邦管区	▲ 1.2	10.8	6.2	8.8	▲ 7.0	10.6	▲ 9.9	▲ 8.6	▲ 6.5	2.0	14.9	21.3	-
ブリヤート共和国	▲ 15.2	21.0	6.8	43.5	▲ 11.8	12.8	6.3	▲ 1.5	15.5	6.8	4.4	2.8	-
サハ共和国	29.0	36.0	1.9	0.2	▲ 40.5	41.1	▲ 43.4	▲ 39.2	▲ 33.8	▲ 1.4	41.6	59.6	-
ザバイカル地方	6.5	5.9	▲ 11.4	▲ 1.2	21.9	18.1	31.5	52.9	35.1	53.0	30.8	35.6	-
カムチャツカ地方	48.5	3.0	▲ 5.4	9.7	18.2	18.4	1.1	28.5	49.4	38.4	11.5	▲ 18.1	-
沿海地方	▲ 12.6	▲ 1.4	3.6	17.2	12.4	▲ 1.5	21.4	6.6	5.2	▲ 9.6	▲ 16.0	14.4	-
ハバロフスク地方	▲ 2.1	▲ 1.5	13.5	15.2	27.6	▲ 3.4	22.8	19.4	24.0	▲ 8.5	17.0	3.1	-
アムール州	15.5	40.9	15.4	26.5	▲ 6.1	2.6	▲ 10.8	▲ 1.0	▲ 5.7	36.3	19.8	24.8	-
マガダン州	▲ 34.3	4.0	27.9	▲ 33.1	5.8	35.9	▲ 16.1	▲ 10.5	3.0	28.5	47.7	55.4	-
サハリン州	▲ 21.4	▲ 17.1	4.8	1.0	▲ 9.0	0.1	9.4	▲ 18.7	▲ 18.6	▲ 43.6	▲ 13.4	▲ 4.3	-
ユダヤ自治州	1.3	▲ 21.6	43.7	▲ 13.1	▲ 3.4	▲ 5.6	▲ 48.3	▲ 36.1	▲ 30.2	56.9	20.2	20.1	-
チュコト自治管区	▲ 17.2	▲ 0.1	35.7	49.1	8.6	42.6	68.0	23.7	29.8	125.0	77.1	71.2	-

(出所)ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト(2022年3月9日最終更新値);省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2022年4月19日最終更新値);「ロシアの社会経済情勢2021年7月」(ロシア連邦国家統計庁)。

(注)「極東連邦管区」の2018年の数値は、ブリヤート共和国およびザバイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値。

小売販売額増減率(前年同期比%)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	20・1-3月	20・1-6月	20・1-9月	21・1-3月	21・1-6月	21・1-9月	22・1-3月
ロシア連邦	▲ 4.8	1.3	2.8	1.9	▲ 3.2	7.8	4.3	▲ 6.4	▲ 4.8	▲ 1.6	10.2	8.4	3.6
極東連邦管区	▲ 2.3	2.0	3.3	3.3	▲ 2.5	5.3	2.1	▲ 6.0	▲ 5.0	0.2	9.9	7.0	1.0
ブリヤート共和国	▲ 3.0	▲ 1.0	0.2	1.0	▲ 0.7	2.9	0.0	▲ 2.7	▲ 1.1	▲ 4.3	4.4	3.9	0.2
サハ共和国	▲ 0.6	0.1	5.2	4.6	▲ 3.8	8.6	2.2	▲ 15.8	▲ 8.3	▲ 0.8	17.3	10.9	2.0
ザバイカル地方	▲ 2.6	▲ 0.3	1.2	0.7	▲ 3.9	5.0	1.3	▲ 6.2	▲ 4.8	▲ 1.0	7.6	6.6	0.4
カムチャツカ地方	▲ 4.3	0.5	3.2	3.4	▲ 1.2	10.9	0.2	▲ 3.1	▲ 2.2	5.0	11.0	11.0	4.3
沿海地方	▲ 3.3	3.2	5.9	6.3	▲ 5.7	9.4	0.2	▲ 9.6	▲ 10.6	2.6	16.6	11.7	1.3
ハバロフスク地方	▲ 0.3	2.7	2.3	2.3	0.1	0.8	2.7	▲ 4.0	▲ 3.9	1.4	8.3	3.9	1.5
アムール州	▲ 3.3	2.2	2.8	1.5	▲ 0.7	3.8	1.8	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 0.6	2.7	3.1	0.5
マガダン州	0.0	0.4	1.5	0.1	▲ 2.7	8.3	0.3	▲ 5.8	▲ 6.5	2.2	10.9	12.1	3.4
サハリン州	▲ 4.2	1.0	2.9	3.8	▲ 1.5	1.1	8.8	0.4	1.1	▲ 2.1	2.4	1.6	▲ 2.2
ユダヤ自治州	▲ 8.4	▲ 1.7	4.0	3.8	▲ 5.0	2.6	1.0	▲ 10.4	▲ 7.6	▲ 1.5	9.7	6.9	▲ 1.6
チュコト自治管区	5.1	6.9	1.5	3.0	1.2	1.4	1.1	0.8	1.4	0.4	1.7	2.0	7.0

(出所)ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトに(2022年4月27日最終更新値)：『ロシアの社会経済情勢(2020年3月、6月、9月；2021年3月、6月、9月；2022年3月)』(ロシア連邦国家統計庁)。

(注)「極東連邦管区」の2018年の数値は、ブリヤート共和国およびザバイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値。

消費者物価上昇率(前年12月比%)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	20・1-3月	20・1-6月	20・1-9月	21・1-3月	21・1-6月	21・1-9月	22・1-3月
ロシア連邦	5.4	2.5	4.3	3.0	4.9	8.4	1.3	2.6	2.9	2.1	4.2	5.3	10.0
極東連邦管区	5.4	2.1	3.8	3.9	5.0	7.2	1.1	2.4	3.1	1.5	3.0	4.5	8.4
ブリヤート共和国	4.2	2.1	5.0	4.1	6.0	9.4	1.7	3.4	4.2	1.7	4.5	6.0	11.9
サハ共和国	6.0	4.4	2.7	4.2	4.0	6.2	0.4	1.6	2.5	1.2	2.9	4.2	5.7
ザバイカル地方	5.0	2.5	4.0	3.8	5.3	9.4	1.8	3.3	3.6	2.4	4.5	6.6	10.4
カムチャツカ地方	5.7	2.1	3.4	2.5	3.3	6.7	0.7	1.7	2.3	1.9	3.2	4.8	6.3
沿海地方	4.8	1.8	4.2	3.2	5.0	7.4	1.0	2.3	3.1	1.6	2.9	4.6	8.8
ハバロフスク地方	6.1	2.6	4.0	4.2	4.9	6.2	1.1	2.4	2.9	1.3	2.6	4.0	9.1
アムール州	5.0	1.7	4.6	4.8	7.2	6.3	1.6	3.2	4.4	0.8	2.4	3.4	6.8
マガダン州	3.7	3.1	4.7	2.6	5.0	8.6	0.9	2.1	2.9	1.6	3.5	4.1	5.5
サハリン州	4.8	2.2	2.8	3.5	5.0	6.2	1.2	2.2	2.8	0.8	1.8	3.6	7.9
ユダヤ自治州	6.7	2.5	4.6	4.7	6.1	8.5	1.6	3.6	4.1	1.6	3.9	5.0	9.8
チュコト自治管区	5.9	2.8	4.9	3.8	1.9	5.8	1.3	1.7	1.5	1.3	5.7	2.8	2.7

(出所)省庁間統一情報統計システム(UJIS)データベース、2022年4月22日最終更新値)に基づき作成。

(注)「極東連邦管区」の2018年の数値は、ブリヤート共和国およびザバイカル地方を含まない集計値。

実質貨幣所得増減率(前年同期比%)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	20・1-3月	20・1-6月	20・1-9月	21・1-3月	21・1-6月	21・1-9月	22・1-3月
ロシア連邦	▲ 4.5	▲ 0.2	1.7	1.9	▲ 1.4	3.1	0.9	▲ 3.1	▲ 3.6	▲ 2.8	2.4	4.4	-
極東連邦管区	▲ 4.8	▲ 0.3	3.3	1.8	▲ 1.3	12.9	0.4	▲ 2.0	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 0.4	0.8	-
ブリヤート共和国	▲ 6.0	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 0.8	6.5	0.3	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 4.6	▲ 1.9	▲ 0.3	-
サハ共和国	▲ 2.3	▲ 0.5	3.0	2.3	▲ 0.6	22.5	0.4	▲ 3.5	▲ 3.2	▲ 3.9	▲ 1.5	1.9	-
ザバイカル地方	▲ 6.7	▲ 1.1	2.1	1.9	0.0	8.0	0.6	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 5.0	1.3	▲ 0.3	-
カムチャツカ地方	▲ 5.4	▲ 0.4	5.1	3.8	2.1	15.6	1.5	1.4	1.0	▲ 1.8	0.8	3.5	-
沿海地方	▲ 5.7	▲ 0.2	3.9	1.7	▲ 3.0	18.6	0.7	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 2.9	0.1	1.6	-
ハバロフスク地方	▲ 4.5	▲ 2.2	1.5	0.7	▲ 3.8	9.2	▲ 1.0	▲ 3.4	▲ 4.5	▲ 5.5	▲ 2.0	▲ 1.5	-
アムール州	▲ 7.9	1.1	2.4	1.7	0.4	4.7	1.8	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 0.1	0.6	3.7	-
マガダン州	▲ 6.1	2.3	4.5	3.1	4.4	38.4	3.7	0.2	1.2	▲ 0.5	0.2	0.6	-
サハリン州	▲ 2.5	▲ 1.0	4.7	5.7	▲ 1.4	6.7	0.0	0.4	0.4	▲ 4.4	▲ 2.3	▲ 1.4	-
ユダヤ自治州	▲ 10.8	▲ 2.8	▲ 0.4	1.2	▲ 0.5	10.4	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 8.5	▲ 1.3	▲ 0.8	-
チュコト自治管区	▲ 2.6	3.6	4.3	1.5	5.3	0.8	3.3	4.4	5.5	5.8	6.5	6.1	-

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISIS)データベース、2022年4月28日最終更新値)。四半期データは「ロシアの社会経済情勢(2020年4月、7月、10月)」「ロシア連邦国家統計庁」。

(注)2018年以降の極東連邦管区の数値は、ブリヤート共和国およびザバイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値である。2018年～2020年の年次データは2022年4月28日公表の改訂値(四半期データは当初発表時点の値)。

平均月額名目賃金(ルーブル)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	20・1-3月	20・1-6月	20・1-9月	21・1-3月	21・1-6月	21・1-9月	22・1-2月
ロシア連邦	36,709	39,167	43,724	47,867	51,344	56,545	48,377	49,600	49,426	52,143	54,595	54,447	56,771
極東連邦管区	45,786	48,952	51,667	56,437	60,358	65,640	56,250	58,335	57,896	60,040	63,330	63,064	65,188
ブリヤート共和国	29,969	32,237	36,047	39,115	41,800	44,531	39,300	41,153	40,176	41,652	43,533	42,653	45,977
サハ共和国	59,000	62,206	68,871	73,402	77,178	82,813	71,574	74,841	73,133	75,653	80,935	78,292	81,353
ザバイカル地方	32,654	34,848	40,740	43,896	47,172	50,109	42,787	45,102	44,935	45,714	47,807	47,625	50,236
カムチャツカ地方	61,159	65,807	73,896	80,448	85,623	93,093	75,195	81,237	81,438	81,162	88,788	90,601	86,668
沿海地方	35,677	38,045	42,199	46,867	50,105	55,227	47,688	48,475	48,389	49,735	52,641	52,967	55,662
ハバロフスク地方	40,109	42,465	47,153	50,213	53,113	59,574	50,374	51,808	51,038	54,779	57,501	57,776	57,770
アムール州	33,837	37,368	42,315	47,234	52,430	59,153	48,511	49,995	50,390	53,828	56,052	56,658	58,923
マガダン州	69,769	75,710	85,631	94,856	102,843	108,427	89,315	96,568	96,163	98,963	106,144	103,640	104,982
サハリン州	64,959	68,496	77,499	87,418	92,518	94,631	89,496	90,907	90,248	92,631	93,508	92,729	99,109
ユダヤ自治州	32,165	34,409	39,242	42,400	46,237	50,069	43,411	45,353	45,529	45,143	47,979	48,107	48,355
チュコト自治管区	86,647	91,995	98,864	107,107	120,641	130,561	109,305	116,485	116,411	123,400	129,293	126,485	125,838

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISIS)データベース、2018年8月30日最終更新値)。ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトで(2022年4月27日最終更新値)。四半期データは「ロシアの社会経済情勢(2020年4月、7月、10月)」(ロシア連邦国家統計庁)。